

第2次臼杵市行財政活性化実行プラン
取組実績
〔平成22年度〕

平成24年3月

臼杵市総務部総務課

1. はじめに

本市では、新しい時代にふさわしい力強い自治体となるべく、また、市民に満足と感動をお届けできる「感動お届け市役所」の実現のため、平成18年3月に平成17年度から平成26年度までの10年間の行革にかかる取組方針を示した『白杵市行財政活性化大綱』を策定しました。

この大綱に基づき、後期5ヵ年間（平成22年度から平成26年度）における具体的な取組事項及び実施計画を示したものが、『第2次白杵市行財政活性化実行プラン』です。

平成22年度の実施状況等を取りまとめましたので、その集計結果について報告します。

2. 基本方針（行財政活性化の目的）

白杵市行財政活性化実行プランは、3つの基本方針から構成されており、五年間で全62項目79細目の具体的な取組事項を設定し、1年間行革に取り組んできました。

《白杵市行財政活性化の基本方針》

- I. 市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現
- II. 効率的・効果的な行財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現
- III. 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現

3. 平成22年度の実績概要

◆目標取組事項 53項目67細目の内、49細目について実施しました。 [実施率:73.1%]

◆目標効果額 193,208千円に対し、実績額は336,118千円でした。 [達成率:174.0%]

(1)基本方針ごとの取組実施状況

基本方針	目標取組細目数	実施済み(実施中)	実施率	一部実施又は検討	未実施
I. 市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現	20	16	80.0%	4	
II. 効率的・効果的な行財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現	33	21	63.6%	11	1
III. 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現	14	12	85.7%	1	1
合 計	67	49	73.1%	16	2

(2)効果額の実績 ※基本方針Ⅱ・Ⅲ分です。

基本方針	具体的取組事項	効果額(目標) 千円	効果額(実績) 千円	達成率
II. 効率的・効果的な行財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現	(ア) 自主財源の確保	18,700	59,955	320.6%
	(イ) 歳出削減	52,008	92,874	178.6%
	(ウ) 定員管理	52,500	67,095	127.8%
	(エ) 人件費	4,500	42,873	952.7%
	(オ) 公営企業・第三セクター等の見直し	47,500	55,511	116.9%
小 計		175,208	318,308	181.7%

基本方針	具体的取組事項	効果額(目標) 千円	効果額(実績) 千円	達成率
III. 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現	(オ) 議会との協力体制の強化	18,000	17,810	98.9%
小 計		18,000	17,810	98.9%

22年度全体	効果額(目標) 千円	効果額(実績) 千円	達成率
合 計	193,208	336,118	174.0%

第2次行財政活性化実行プラン進捗状況報告　　《平成22年度から平成26年度》　　全62項目79細目

(平成22年度取組み目標　53項目67細目)

I 市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現

(ア) 市民サービスの向上

黒字 は当初計画
青字は実績
赤字は変更後

○ 実施済み(実施中)
▲ 一部実施(検討中)
× 未実施

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	公僕意識による業務執行	1	実施 ●					職員研修の実施(法令遵守関係等) 法令遵守を基本とする「公務員倫理」研修を集中的に、全職員を対象に実施する事により公務の特性、服務規律及び懲戒処分について再確認することができました。また、入札契約事務全般の見直しを行い、事務の適性化を図り、加えて随意契約事務の公正性を確保するため、事務取扱要領、ガイドライン等を新たに定め、職員説明会を実施するなど、市民から信頼される業務執行に努めました。	○	—
②	市民にやさしい接遇、職員が市民に寄り添う心遣いの醸成	2	実施 ●					職員研修の実施(接遇関係等) 市民の方々から信頼され笑顔で感謝して頂けるように、毎週月曜日各職場にて実施している朝礼時に、みだしなみ、あいさつ、ふるまい、言葉づかいなどについてまとめた「臼杵市役所 さわやかブック」の音読により、再確認することを義務づけています。また、庁内外研修を通じて基礎的知識を身に着けた結果、市民に対する説明能力が向上し、市民との良好なコミュニケーションの構築ができつつあり、迅速な対応や市民への声かけを徹底し、「市役所の顔」となる窓口として、各職員が自覚し、思いやりを持った優しい対応に心掛けました。	○	—
③	窓口のサービス向上と窓口業務の充実	3	実施 ●					スムーズな窓口業務の推進・充実 臼杵庁舎入権同和広聴課を総合案内窓口と位置付け、来庁者へ積極的に声をかけるなど、利便性向上に努めるとともに、県内の市町村が相互に住民票等の証明書を勤務地や就学地などで取得できる「おおいた広域窓口サービス」の加入について検討を始めました。	○	—

(イ) 職員の資質向上・意識改革への取組

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	人権・同和問題意識の更なる高揚	4	実施 ●					研修会の充実 人権・同和問題啓発研修推進協議会の年間計画に沿って、全体研修の男女共同参画講演会や人権同問題講演会に参加するとともに、職場研修として各職場を24グループに分け、各グループ年6回以上の研修を義務付け自己啓発や意識改革を図りました。	○	—
②	職員研修の充実	5	実施 ●					派遣研修の実施 大分県市町村研修センター主催の各種研修(基本研修、ステップアップ研修、職務研修など)に積極的に参加して、県下でも上位の参加率でした。また、22年度から通信講座に取り組むとともに、国、県及び他市との人事交流研修を行い、職員のスキルアップに努めました。	○	—
		6	実施 ●					独自研修の実施 「気づき」の研修として、新採用職員及び新任課長級を対象としたトイレ研修の実施、公務員に必要な倫理研修を全職員を対象に実施しました。	○	—
③	職員の地域パートナー制の実施	7	実施 ●					地域パートナー制の実施 各地域の住民である職員やその地域出身の職員などが、地域振興協議会などにおいて地域パートナーとして行政と地域のパイプ役を果たしました。22年度に新たに設立した南野津、下南、上北、戸上の各地域振興協議会の13名が加わり、18名が活動しています。	○	—

(ウ)市役所改革運動の実施

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	エコ運動の取組み強化	8	5018t 実施● 4213t	4956t 4396t	4893t 4340t			庁舎及び出先機関のCO2排出量の削減 事務および事業に伴い発生する温室効果ガス排出量(CO2換算)の調査を行い、省エネ意識の高揚、ノーマイカーデーの実施により、4,213tのCO2排出量の削減を図りました。	○	—
		9	実施●					公共交通機関の利用促進 ノーマイカーデーの実施時にコミュニティバスの活用を呼びかけ、エコ運動に努めました。	○	—
		10	実施● 土づくりセン ター		野津中学校			太陽光発電の導入 22年8月完成した土づくりセンターに発電量88,197.1kwh太陽光発電を設置し、温室効果ガス排出量削減に努めました。	○	—
②	事務改善提案の充実	11	実施●					事務改善の提案 年に1回、事務改善についての提案を各課より提出いただいておりますが、職員が自由にいつでも事務改善の提案ができる仕組みづくりを検討する必要があります。	▲ 一部実施	—
③	地図情報の集中管理	12			検討●			宇図の電子ファイリング化 市内全域の地図情報の電算化により、固定資産税の効率的な適正賦課及び窓口での市民サービスの向上に繋がります。また、他業務への利活用を図ります。		—
④	総合行政システムの更新 ※ 自治体クラウド事業とは、ネットワークを通じてハードウェアやソフトウェアなどの行政システムを共同利用することにより事務の効率化をめざすものです。	13	●→ 終了					自治体クラウド実証事業 総合行政システムは、市民に密接した情報システムでスムーズな行政事務を行うため、22年度中にデータ変換の問題点を全て解決し、実証事業は終了しました。	○	—
		14	● 検討●	● 開発●				システムの共同利用を検討 大分県電子自治体推進協議会(県:情報政策課が事務局・県下市町村が会員)に「自治体クラウド作業部会」を設置し、その中に現在同じシステムを個々で利用している市町村で構成する「Topsグループ」を置き、共同利用の検討を開始しました。23年度開発するよう計画変更します。	▲ 検討	—
		15			実施●	実施●		システムの更新 実施年度を25年度から24年度に1年前倒しするように計画変更		—

(エ)組織・機構の見直し

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	市民の視点に立った組織編成	16	実施●					計画的な見直し より良い組織をめざし、22年度は、契約事務の適正執行のため、契約検査室を課に昇格させて、独立させることで、契約検査の充実を図るとともに、事務の効率化を図るため野津庁舎の道路施設課をまちづくり推進課に集約しました。また、上下水道課の再編を行い、機能強化と管理責任の明確化に取り組みました。	○	—
②	子育て支援業務の強化	17	4 実施●					相談体制の充実 医療・福祉・健康・教育関係者で「臼杵市特別支援連携協議会」を設置。「臼杵っこ支援ファイル」の作成及び「うすきフォーラム」を開催やそれまで、担当課ごとに持っていた情報を共有し、障がいを持つ子ども・保護者の支援につなげ、市報や携帯サイト、子育て支援マップにより、子育て支援拠点の場所やイベントの紹介しました。	○	—
		18	12 実施●					放課後児童対策の強化 「すえひろ児童クラブ」を開設し、上北小学校区の児童の放課後健全育成の場ができました。また、放課後児童クラブの指導員の研修を実施し、児童の事故予防を強化のため、各児童クラブで事故防止マニュアルを作成しました。	○	—
③	広域事務の見直し	19	検討●					広域事務の共同処理化 合併にこだわらず広域共同事務処理を検討し事務効率化を図るため、臼杵市と津久見市で統合可能な事務調査を行いました。	▲ 検討	—
④	障がい福祉業務の専門的相談体制の充実	20	実施●					相談業務の外部委託 障がい者の相談業務については、「風車」「わたぼうし」「とよみ園」の3事業所に委託しており、相談件数は毎月千件を超し、多くの障がい者が利用している状況であり、障がい者の社会参加の一助となっています。	○	—
⑤	関連業務の効率的統合	21	実施●					業務モデル・業務棚卸の徹底 住民サービスの向上及び事務の効率化に向けて、19年度から実施している業務モデル、業務棚卸を徹底するため、22年度も業務内容の確認及び棚卸を行い、予算や組織に反映できるように各課のヒアリングを実施しました。	○	—
⑥	給食センターの統合による効率的な運営	22	検討●					給食センター統合計画策定委員会による検討 臼杵市学校給食センター統合計画策定委員会を22年8月に開催し、統合に向けての検討を始め、今後の児童生徒数及び受入施設の設備等について引き続き検討します。	▲ 検討	—

Ⅱ 効率的・効果的な行財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現

(ア) 自主財源の確保

(単位:千円)

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	広告事業の実施	23	1,500 実施● 1,963	1,500 1,900	1,500 1,900	1,500 1,900	1,500 1,900	広告事業の実施 ごみカレンダー A4版 月めくり式カレンダー 16700冊を広告事業として取り組みました。 引き続き、公共施設、土地、広報媒体などの広告掲載可能なものを検討していきます。	○	1,963
②	税等の徴収率の向上	24	検討●●●●●	実施●				インターネット公売の実施 差押物件のインターネット公売に向け、公売に出す物品を押収するための検索等の検討を行い、インターネットでの官公庁オークションの契約を23年度に実施します。	▲ 検討	—
		25	検討●●●●●					徴収業務の外部委託 滞納者への電話催告等について業者(コールセンター)への委託を検討しています。	▲ 検討	—
		26	5,200 実施● 13,780	5,200 10,000	5,200 0	5,200 0	5,200 0	県税職員による徴収指導 県税職員による徴収技術指導を受け不動産公売、搜索等を実施した結果、22年度は目標の2倍以上の効果額の実績をあげることが出来ました。 24年度から県職員の派遣が終了したため、効果額の変更を行いました。	○	13,780
③	市有財産の売却、インターネット公募	27	12,000 実施● 44,212	12,000 54,000	12,000 5,000	12,000 5,000	12,000 5,000	未利用地の売却 辻、港湾の土地売却及び里道の払い下げ等を行い、利活用されていない市有地の売却を推進しました。	○	44,212
④	ふるさと納税制度の利用促進	28	13件 実施● 14件	15件	17件	19件	21件	ふるさと納税の推進 関東、関西の臼杵人会でふるさと納税のPR活動を実施するとともに、ふるさと納税者に対し、市報や市に関する新聞の切り抜きを送付するなど情報提供に努め、継続的に納税頂くように取り組みました。	○	—
当初 目標額			18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	93,500	目標額	18,700
変更後 目標額			59,955	65,900	6,900	6,900	6,900	146,555	実績額	59,955

(イ) 歳出削減

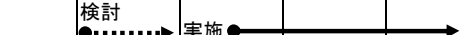
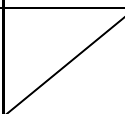
項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	用品調達事務の改善	29	760 実施● 0	760 0	760 0	760 0	760 0	企画管理部署による責任管理発注 22年度に試行期間として取組み、23年度から本格実施します。 消耗品を各企画管理部署で発注し、会計課で注文の一括管理することで、事務の効率化が図ることが出来ました。効果額については、全体予算額に左右されることから比較できないため積算困難であるため見直しました。	▲ 一部実施	—
②	歳出予算の適正執行	30	実施●					計画的な予算執行の徹底 22年12月の予算執行説明会において、適正化と計画的・効果的な予算執行について説明、23年4月から各課の予算執行計画の策定及び各四半期ごとの執行状況報告の徹底を図り、計画的・効率的な予算執行に努めています。	○	—
③	通信運搬費(郵便料、電話料)の削減	31	570 実施● 565	570	1,140	1,140	1,140	郵便料・電話料の節約 メールの活用や職員や関係者の手渡し、また、特別郵便の活用、メール便やレターパックを積極的な使用を推進し、通信運搬費の削減に努めました。	○	565
④	光熱水費の削減	32	1,270 実施● 14,434	1,270 15,000	2,540 15,000	2,540 15,000	2,540 15,000	節電・節水の実施 職員一人ひとりが光熱水の無駄な使用を控え、節電、節水に努め、内部規約遵守するとともに、冬場のストーブの活用や庁舎照明を消費電力が少ないeクール管に更新しました。	○	14,434
⑤	公共料金口座振替の検討	33	検討● 検討●●●●●	●●●●●	●●●●●	実施●	●●●●●	口座振替の検討 公共料金(電気料・電話料)の口座振替については、財務に係る諸法令との整合性、財務システム変更にかかる費用対効果について引き続き検討が必要です。	▲ 検討	—

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
⑥	任意団体等への補助金、負担金の適正化	34	検討					負担金の見直し 各種協議会等団体負担金については、内容等を精査し市にとって効果が期待出来ないものについては退会を検討、さらに運営費等の削減提案を積極的に行うよう指示し削減に努めています。	▲ 検討	—
		35	10,000 実施 10,000	15,000 13,000	15,000 13,000	15,000 13,000	15,000 13,000	補助金の見直し 22年度は、社会福祉協議会への補助金を削減し、23年度においても社会福祉協議会をはじめとする各種団体の運営状況等を精査し削減に努めました。	○	10,000
⑦	バランスシート等の整理活用	36	実施 一部 実施	 検討	 実施			自動仕訳システム導入 公会計パッケージソフトにより作成した「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」により他自治体との比較による財務状況分析や活用方法検討に幅広く対応可能です。 23年度実施予定の「行政経営システム」の構築におけるツールの一つとして「事業別・施設別行政コスト計算書」の作成を検討しており、「施設別行政コスト計算書」のモデルの作成に取り組んでいます。	▲ 一部実施	—
⑧	医療費の適正化	37	分析	 事業実施			103.0%	医療費適正化 22年度に17年から20年度までの医療費データを基に分析を行い、23年度においては、21年度分を追加した結果を6月市報から毎月連載し、市民への啓発及び地区や団体に対し5回学習会を実施しました。	○	—
⑨	市営駐車場の管理運営のあり方検討	38		検討	実施			指定管理者制度導入 駐車場周辺の具体的土地利用が明確になった時点で、指定管理者制度導入を踏まえて検討します。		—
⑩	市営住宅管理業務の部分委託の検討	39	検討	 検討	1,500 実施	1,500	6,000 6,000	民間委託の実施 23年度大分県住宅供給公社との協議を開始し、先行して協議をしていた県内の他市町村との調整などもあり、準備期間は2年は必要となり、平成26年度管理代行開始をめざして調整しています。	×	—
⑪	都市公園及びナイター設備等体育施設の管理運営のあり方の検討	40	検討		実施			指定管理者制度導入 市民サービスの観点から、担当部署が異なる総合公園と総合公園内及び周辺体育施設を一括して指定管理導入できるように協議及び新たに「市民グラウンド、柔剣道場及び夜間照明施設」の指定管理導入を協議しました。	▲ 検討	—
⑫	吉四六ランドの指定管理者制度導入	41	実施					指定管理者制度導入 吉四六ランドの運動施設及び公園施設の一部について22年4月から指定管理者制度を導入し、市民へのサービス向上に努めています。	○	—
⑬	下南保育所の指定管理者制度導入	42	実施 28,078	26,000	10,000	10,000	10,000	指定管理者制度導入 22年度から指定管理者制度導入により臼杵市社会福祉協議会が受託し管理運営を行っている。	○	28,078
⑭	保育所の民間化	43	39,408 実施 39,797	39,576 35,000	39,576 35,000	39,576 35,000	39,576 35,000	民営化の推進 22年度から臼杵市立中央保育所を社会福祉法人海辺福祉会に委譲し、民営で運営している。	○	39,797
⑮	観光施設の管理体制	44		検討	一部実施			指定管理者制度導入 観光施設や文化産業施設等について指定管理者制度の導入を検討します。		—
⑯	土づくりセンターの指定管理者制度導入検討	45	検討		実施			指定管理者制度の導入 22年8月に完成した土づくりセンターの施設管理及び運営について、指定管理者制度の導入を検討します。	▲ 検討	—
⑰	ほんまものの里農業推進センターの管理運営のあり方検討	46		検討				指定管理者制度の導入 ほんまものの里農業推進センターの指定管理者制度の導入について検討します。		—
⑰	イベント関連事業の見直し	47	検討		実施			事業運営方法等の見直し(外部団体への委託など) 市が事務局となっているイベント関連事業の運営方法等について見直しを行います。	▲ 検討	—
		当初 目標額	52,008	57,176	60,516	60,516	65,016	295,232	目標額	52,008
		変更後 目標額	92,874	89,570	74,140	74,140	80,140	410,864	実績額	92,874

(ウ) 定員管理

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果		取組状況	22年度 効果額(実績)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
①	定員管理の適正化	48	52,500 実施● 9.72人 67,095	105,000	142,500	172,500	180,000	職員定数の適正化 市民1000人あたり職員数（各年度4月1日現在） 21年4月 425人の職員を22年4月 418人とし7人の減員することが出来ました。引き続き 変化する社会情勢や住民ニーズに対応できる定員管理の適正化に努めます。		○	67,095	
②	臨時職員等の適正化	49	実施●					一般職非常勤職員制度の導入 22年度に一般職非常勤職員制度を導入し、16名を臨時職員より職責の重い職場に配置しま した。		○	—	
		当初 目標額	52,500	105,000	142,500	172,500	180,000	652,500			目標額	52,500
		変更後 目標額	67,095	105,000	142,500	172,500	180,000	667,095			実績額	67,095

(エ) 人件費

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
①	職員給与の見直し	50	検討 実施 35,173						給与構造等の見直し 国、他の自治体や民間との均衡に配慮した適正水準や、職務に応じた給与となるよう給与構造等見直しとして22年度 管理職5% 一般職員 2. 5%カットを実施しました。	○	35,173
②	報酬の見直し	51		検討 	実施				委員等の報酬見直し 各種委員会や審議会の見直しにより、報酬の削減を図ります。 また、業務内容を精査し、報酬のあり方を見直します。		—
③	超過勤務の縮減	52	4,500 実施 7,700	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	ノー残業デーの実施 休日、祝日、深夜残業の縮減 22年度は、庁内の掲示板を活用し全職員に水曜日の定時退庁を呼びかけ、ノー残業デーの実施など超過勤務の縮減に努めました。	○	7,700
		当初 目標額	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500		目標額	4,500
		変更後 目標額	42,873	8,000	8,000	8,000	8,000	74,873		実績額	42,873

(オ) 公営企業・第三セクター等の見直し

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	加入率の向上	53	75.0% 実施 ●————→ 76.2%	76.0% 76.5%	77.00%	78.0%	79.00%	ケーブルテレビ加入促進 22年度にデジタルBSプラン料金の値下、ハードディスク内蔵STBレンタルの実施、STB設置工事費用を無料にするキャンペーンを随時実施するとともに、集合住宅の加入促進として、ケーブルテレビ対応未実施のオーナーへ対応工事費助成キャンペーンをおこないケーブルテレビの加入率向上に努めました。	○	—
		54	110戸 実施 ●————→ 65戸	100戸	100戸	100戸	100戸	下水道の加入促進 目標としていた新規接続戸数110戸に対し65戸の接続にとどまり、今後も水洗化率の高い公共下水道以外の農業集落排水(深田地区等)の水洗化の促進を図ります。	○	—
②	ケーブルネットワークセンターの指定管理者制度導入	55	7,500 実施 ●————→ 7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	指定管理者制度の導入 22年度から指定管理制度を導入し、臼杵ケーブルネット(株)にケーブルネットワークセンターの施設管理及び運営を指定管理することに伴い、市職員の館長を廃止しました。	○	7,500
③	ケーブルテレビ料金体系の見直し	56	検討 ●-----→		実施 ●————→			ケーブルテレビ料金体系の見直し デジタル化にともなうケーブルテレビ料金体系の見直しを行い、22年度は、CSのデジタルプランを検討し、HDプランを実施予定である。	▲ 検討	—
④	水道料金の均一化	57	40,000 実施 ●————→ 48,011	40,000	40,000	40,000	40,000	水道料金の統一 22年度から臼杵地域、野津地域における水道料金の統一を実施しました。	○	48,011
⑤	水道施設の維持管理業務の民間委託	58	検討 ●-----→	実施 ●————→				民間委託の推進 水道施設(浄水場及び配水施設)の点検・管理の民間委託を検討を行い23年度から実施します。	○	—
		当初 目標額	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500	237,500	目標額	47,500
		変更後 目標額	55,511	47,500	47,500	47,500	47,500	245,511	実績額	55,511

(カ) 市有財産の有効活用

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					H22年度取組実績及び効果		取組状況	22年度 効果額(実績)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
①	野津庁舎の有効活用	59	事業計画 の検討	計画策定 事業計画 の検討	実施 ● 計画策定 実施 ●				中心市街地活性化検討委員会による検討 野津中心市街地活性化検討委員会により野津市街部の活性化を図るための事業計画を策定中です。野津庁舎についても同計画に基づいて野津地域振興拠点としての有効活用を進めていきます。	▲ 検討	—	
②	幼稚園・小学校・中学校の適正配置	60		12,000 実施 ● 13,000	26,000 13,000	40,000 22,000	45,000 22,000	幼稚園・小中学校の適正配置 21年度に策定した適正配置後期計画に基づき、計画的な適正配置を実施します。			—	
③	廃棄物処理施設の管理運営のあり方検討	61		精密機能 検査実施	検討 ●.....▶			既存施設の現状把握 清掃センター、不燃物処理施設などの廃棄物処理施設の管理運営のあり方を検討します。			—	
		62		検討書 作成	検討 ●.....▶			施設管理に係る中長期計画の策定			—	
		当初 目標額	0	12,000	26,000	40,000	45,000	123,000			目標額	0
		変更後 目標額	0	13,000	13,000	22,000	22,000	70,000			実績額	0

Ⅲ 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現

(ア) 市民の参画と協働

(単位:千円)

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					取組の概要	取組状況	22年度 効果額(実績)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
①	地域振興協議会の活性化	63	5地区 実施● 6地区					20地区	協議会設立の支援 地域活動の活性化により、公共サービス分野における新たな担い手として、概ね統廃合前の小学校区単位のあらゆる地域活動を網羅した地域づくり組織である“地域振興協議会”の設立を6地区設立しました。	○	—
		64	25人 実施● 18人					100人	協議会活動の支援 地域振興協議会設立に向けた設立準備委員会への事務支援及び活動している協議会への活動への助言、活動支援を18名の地域パートナーで実施しています。	○	—
②	自主防災組織の普及	65	207組織 実施● 215組織					222組織	自主防災組織結成率向上の努力 自主防災組織の未設置地区に出向き、自主防災の重要性を説明し、結成率の向上に努めるとともに、地域の防災に関わるリーダーを育成しています。 東日本大震災を教訓に結成組織の目標を引き上げました。	○	—
		66	8人 実施● 8人					50人	地域防災リーダー(防災士)の育成 県主催の防災リーダー研修会に参加してきましたが、東日本大震災を教訓に24年度以降の目標を大幅に引き上げました。	○	—
③	認知症予防対策の推進	67	実施●						認知症予防対策 地域ぐるみで認知症の正しい知識の普及啓発と認知症タッチパネルの導入を行い、市民フォーラム・なるほど認知症講座(下南)・認知症サポーター養成講座開催、早期診断開始取り組み、早期発見、早期診療へ繋がっています。	○	—
④	学校給食への地元産野菜の活用	68	40% 実施● 臼杵28% 野津38%					50%	地元産野菜の積極的活用 「給食畑の野菜」の利用率を上げるよう、生産者・給食センター(臼杵・野津)・有機農業推進室・農協が協力して、給食用野菜の種類を増やす事や臼杵給食センター分の野菜を野津地域からの入荷で利用率を上げるなどの検討を行っています。	○	—
⑤	図書館の管理運営のあり方検討	69	計画策定● 検討 実施●						サービス向上についての検討 市民の読書活動推進のための環境整備についての方策として、ICタグの整備、本館の照明改修、拡大読書器の購入など読書環境の改善に努めている。また、読み聞かせ講座を月2回行うなど読書活動推進にも力を入れています。	▲ 検討	—
⑥	地区公民館の管理運営のあり方検討	70		● 検討			● 実施		地区公民館の管理運営についてのあり方 地域における地域活動の拠点施設と地区公民館の管理運営のあり方について検討します。		—

(イ) 行政評価

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					取組の概要	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	サービス検証システムの有効活用	71	実施● 					事務事業評価の実施 各課の事務事業評価及び施策評価等を行っており、効率的な予算及び市民サービスにつなげるため、適切に反映させる体制の構築と更なる活用を検討しました。	○	—
		72	実施● 					施策評価の実施 事務事業評価、施策評価、市民アンケートを活用し評価体制サイクルを構築したことにより、行財政活性化推進委員会(外部評価)による外部評価を実施しました。	○	—

(ウ) 情報公開

(単位:千円)

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					取組の概要	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	市民への情報提供の強化	73	実施					情報公開制度の適切な運用 市のHPに情報公開・個人情報開示等の請求と処理状況について概要を提供します。	×	—
		74		検討		実施		ホームページのリニューアル 市報、ホームページ、それぞれの特徴を活かし、効果的かつ効率的な方法により情報提供の強化を図ります。		—
		75	12 実施	20	20	25	25	ケーブルテレビを活用した行政情報提供の充実 各担当業務から目的に応じて制作し、H22年度は25本の番組作成を行い、情報提供の強化を図りました。	○	—
		76	実施					行財政活性化推進委員会への報告 行財政改革や行政評価等に関することについては、市民の代表で組織する臼杵市行財政活性化推進委員会に報告しました。	○	—

(エ) デジタル情報基盤の活用

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					取組の概要	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	ICT利活用の促進 ※ ICTとは、情報・通信に関連する技術一般の総称	77		検討			実施	高齢者向けサービスの検討 ケーブルネットワーク網を利用した市民向けサービスの検討を行います。		—

(オ) 議会との協力体制の強化

項目	取組項目	細目	取組年度(計画)・効果額(目標及び実績)					取組の概要	取組状況	22年度 効果額(実績)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
①	議員の政策討論会の活性化	78	実施					政策討論会の充実 総務・建設産業・教育民生の3つの常任委員会単位で、政策テーマを掲げ、各種施策・事業に関する所管事務調査や行政視察などを通じて、課題や問題点等について調査研究を行い、建設産業委員会では、観光に携わる市民・団体等との意見交換会を実施しました。	○	—
②	議員定数の見直し	79	18,000 実施	18,000 再検討	18,000	18,000	18,000 実施	定数の見直し 21年6月に議員定数を3名削減する定数条例の制定を可決し、22年4月から議員定数を26名から23名に削減しました。引き続き定数の見直し検討を行い、26年の4月の選挙には、定数を18名に削減予定です。	○	17,810
当初目標額			18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	90,000	目標額	18,000
変更後目標額			17,810	18,000	18,000	18,000	48,000	119,810	実績額	17,810

効果額 (当初目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
	193,208	262,876	317,716	361,716	378,716	1,514,232
効果額 (見直目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
	193,208	346,970	310,040	349,040	392,540	1,591,798

効果額 (達成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
	336,118					336,118